

## 本町の財政状況と今後の見通し

本町の平成 29 年度決算数値における財政指標は、将来負担比率が 75.0%から 69.1%に好転しているものの、実質公債費比率は前年度から 0.2 ポイント悪化して 9.5%に、経常収支比率も 90.7%から 96.5%と上昇し大幅に悪化する結果となりました。

また、実質収支も旧山県郡西部衛生組合の精算処理に伴う臨時収入金を除くと、実際は赤字決算であり、財政調整基金への多額の積み増しが通例化していた近年の状況から一転し、町財政が厳しい局面に置かれている姿が顕在化しました。

背景には、人口減少に比例して町税収入が右肩下がり減少していること、また、町村合併から一定年数が経過して地方交付税の合併算定替の段階的縮減が進み、歳出予算規模に見合うだけの歳入財源の確保が困難となりつつある等の財政事情があり、こうした傾向は今後も続くと思込まれます。

本町の財政調整基金の残高は、平成 30 年度当初時点で 31 億円弱ありますが、このうち 5 億円程度を本年度中に取り崩す計画であり、また平成 31 年度も前年度からの繰越金が見込めないことに加えて、更なる交付税の縮減や町債返済の負担増により一層厳しい財政運営が避けられない見通しです。

このまま、実質的な歳出予算と歳入予算との乖離が縮まらなければ、数年先には極端な緊縮財政を余儀なくされる事態となります。

そのため、引き続き第二次行財政改革の取組みを推進するとともに、予算編成に先駆けて実施した財政事情ヒアリングで指摘した財政課題の解消に各所属が迅速に取り組むことを通じて、事業の重点化と事務コストの縮減を進め、持続可能な町財政の実現を目指します。

## 予算編成にあたっての基本方針

平成 31 年度の予算編成では、長期財政推計を踏まえた財政運営方針に基づき、未来まで続く持続可能な財政運営に向けて歳入確保を徹底するとともに、前例にとらわれることなく事業の見直しを進め、限られた財源を最大限有効に活用することにより長期総合計画や総合戦略に基づく諸施策を積極的に推進することとし、次の考え方を基本に予算編成を行います。

### 1 第 2 次長期総合計画後期基本計画を意識した施策の再構築

平成 31 年度は、平成 27 年度からスタートしている第 2 次長期総合計画の前期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度です。計画・戦略が実施されたことにより、住民生活に与えられた具体的な成果を客観的に評価しながら、結実への取り組みを進める必要があります。

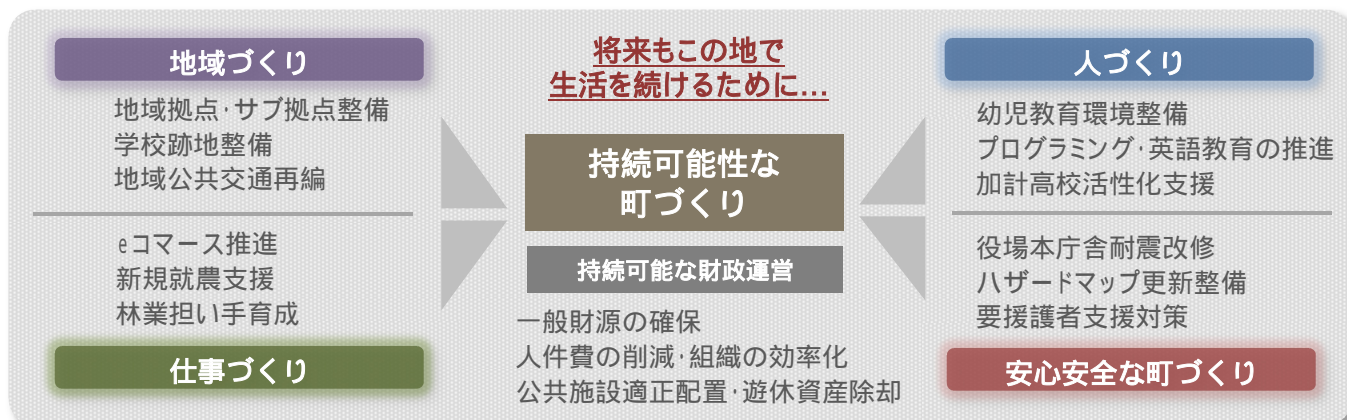
また、短期・中期的な視点で将来の町の姿を想定し、各施策の「目的（領域、目標）」に、ズレ、ギャップ等が生じていないか。また、新たな課題や目標の設定の必要性はないかを検討し、平成 31 年度に実施すべき施策を戦略的に進める必要があります。

平成 31 年度に進める第 2 次長期総合計画後期基本計画の策定に向けて、平成 31 年度予算編成はその準備段階であることを意識してください。

第2次長期総合計画に掲げる目標人口については、目標年から逆算した現時点の目標人口と実数には差があるものの、施策展開によっては、少しずつ目標に迫る可能性があり、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に沿った各施策の結実に向けた取り組みを進めます。

### まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標

基本目標 1	定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤強化 (「移住・定住の促進」「加計高校活性化支援」「農林業担い手育成」)
基本目標 2	都市部等との「商い」の活発化と町内産業間連携の推進 (「地域商社事業の推進」「農林水産、商工業、観光産業の支援」)
基本目標 3	各世代にとっての暮らしやすさの向上 (「児童教育環境整備」「義務教育の充実」「生涯活躍のまち形成(拠点整備)」)
基本目標 4	コミュニティの活力向上 (「地域コミュニティ再構築」「要援護者支援対策」)



## 2 行財政改革の更なる推進

本町は地方交付税の一本算定化を2年後に控え、一層の歳出抑制を迫られている状況です。基準財政需要額と実際の行政運営コストの差額を縮める努力を怠れば、単年度赤字で留保資金を食い潰し、最終的には累積する負債で行政運営が立ち行かなくなります。

こうした状況を職員個々が十分認識し、将来においても安定的に行政サービスを提供できるよう、歳出の大胆な見直しを図り、限られた財源を有効に活用した予算原案の作成に努めること。

また、予算要求にあたっては、長期財政運営方針に掲げる取組目標や財政事情ヒアリングで意見交換した内容を踏まえ、財政課題の迅速な解消を図り、本質的な予算削減に繋げること。

特に、成果の乏しいソフト事業の廃止、遊休資産の除却(賃借用地の返還を含む)、人件費の削減等を計画的に進めること。

### 長期財政推計を踏まえた今後の財政運営方針

- 歳入予算に見合った事業規模となるよう、安芸太田町第二次行財政改革大綱に従い、行政コストの削減を進める。
- 経常経費を圧縮し、財政構造の最適化を図り、人口減少社会に対応できるミニマムな組織づくりを目指す。
- 起債の償還が一段落するまで大規模投資を抑制し、財政リスクの回避に努める。
- 真に必要な事業には投資をためらわないが、既存事業のスクラップにより事業費を捻出することを基本とする。

#### 持続可能な財政運営の推進(本質的な歳入確保・歳出予算削減に向けた重点取組)

- ・一般財源の確保(住民の所得水準向上に資する施策展開〔町税収入の増収に向けた取組〕、ふるさと納税の推進)
- ・人件費の削減(会計年度任用職員制度導入・定年延長等を見据えた定員管理の適正化、時間外勤務の縮減)
- ・組織の効率化(支所機能見直し、公共サービス拠点集約化)
- ・遊休資産(公共施設等)の除却、賃借用地の返還(賃借料の適正化) ・効果検証を踏まえた各種ソフト事業の再編